

事務事業名		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	地域支援事業係	担当課長名	片柳利幸		
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				市単独事業・国県補助事業	国県補助事業
	20206	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	4	2	4	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				任意的事業・義務的事業	義務的事業
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H18年度～ 年度		根拠法令 条例等	介護保険法				実施方法	直営
										事業分類	相談事業
										リーディングプロジェクト	該当なし
										市長マニフェスト	2-9

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携など、地域において、他職種相互の協働等により連携するとともに、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的かつ継続的なケアマネジメントを実現するために、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行うものである。 ①包括的・継続的なケア体制の構築、②地域における介護支援専門員のネットワークの活用、③日常的個別指導・相談、④支援困難事例等への指導・助言		市内の4箇所の地域包括支援センターに運営業務を委託し、各センターでは、高齢者を包括的・継続的に支援するため地域において連携体制の構築を図り、また個々の介護支援専門員に対する支援等を行った。						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		介護支援専門員からの相談件数	件	635	626	650		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
・市内に住所を有する65歳以上の高齢者 ・介護支援専門員		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		65歳以上の高齢者数	人	31,140	32,079	32,980		
目的								
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
・高齢者が住み慣れた地域で、その人らしい自立した生活が送れる。 ・介護支援専門員のケアマネジメント力を高める。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		高齢者に関する相談件数	件	6,650	8,617	7,500		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
要介護状態にならないようにする。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		一次予防事業対象者の介護予防事業参加者数	人	4,902	5,105	5,900		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円	10,769		10,540		11,716					
	県支出金	千円	5,384		5,270		5,858					
	地方債	千円										
	その他一般会計	千円	5,384		5,270		5,858					
	その他一般財源	千円	5,725		5,603		6,609					
	事業費計(A)	千円	27,262		26,683		30,041		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	8	業務委託料	26,683	報償金	30				
			業務委託料	27,254			消耗品費	18				
							業務委託料	29,993				
人件費	人	4		4		4						
のべ業務時間	時間	1,500		1,500		1,500						
人件費計(B)	千円	5,837		5,912		5,912		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	33,099		32,595		35,953		0		0		

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業係
-------	---------------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年4月に介護保険法が改正され、介護予防重視型システムに転換されたことにより開始された事業である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成18年4月に介護保険法が改正され、高齢者が住み慣れた地域で自分らしくいきいきと暮らしていけるように、総合相談を受ける中核機関として、市の責任において地域包括支援センターを設置している。平成22年度から、より身近な相談機関として充実させるため、2カ所から4カ所に分割増設した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会の一般質問や特別委員会にて、地域支援事業や地域包括支援センターについての質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
やり方改善(成果向上の見直し)	地域包括支援センターの職員の資質の向上のための市主催の研修の開催はできなかったが、職種別の定例会議等には、職員が出席し、情報の交換、共有、また、助言を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者が住み慣れた地域で、いきいきと自分らしい生活ができるように支援することは、市の政策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法に基づき、市が保険者として実施するものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	介護保険法に基づき事業を実施しているため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	高齢者の困難事例が増加していくに伴い、介護支援専門員からの相談も増加している。介護支援専門員の資質の向上も必要であるが、地域包括支援センター職員の更なるスキルアップが必要と思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	包括的支援事業の事業・人件費は効果的に執行しているので削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	包括的支援事業は、公費の外に、介護保険料(相談の対象者は被保険者である)を充当しており、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	介護保険法で定められているため、法の改正が必要である。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
やり方改善(成果向上の見直し)(有効性④の結果) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ・介護支援専門員と信頼関係を築き、適切な助言ができるように、研修等の充実を図り、地域包括支援センター職員のスキルアップを図ることが必要である。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×	・適切なケアマネジメントを実現できるように、介護事業者や医師、理学療法士等の医療専門職等を含めた地域ケア会議の開催に向けての取り組みが必要である。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		○																				
維持			×																			
低下		×	×																			